

(報道発表資料)

令和5年度

市バス・地下鉄事業決算概要

令和6年8月9日

京都市交通局

〔担当:企画総務部 財務課〕

TEL:075-863-5085

令和5年度 市バス・地下鉄事業決算概要

1 令和5年度決算概要

- (1) 決算概要
- (2) 決算の主要数値
- (3) お客様の御利用状況

2 重要課題への対応

- (1) 経営健全化の推進 ～持続可能な市バス・地下鉄を目指して～
市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、利用促進、収入増加、経費削減の取組をはじめ、経営状況の見える化や要望活動を実施
- (2) 市バスの混雑対策 ～市民生活と観光の調和に向けて～
令和6年6月の市バス新ダイヤの実施など、市民生活と観光の調和を目指し市バスの混雑への対策を積極的に展開

3 主要事項

重点① 安全・安心の取組

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくための取組を最優先に実施

重点② 利便性・快適性の向上

お客様により便利で快適に御利用いただくことを目指し、御利用環境の整備やサービス向上の取組を推進

重点③ 明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組

市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、利用促進、収入増加、経費削減の取組をはじめ、経営状況の見える化や要望活動を実施

重点④ 担い手不足への対応や働き方改革の実践等

担い手の確保・育成や、働き方改革の実践等による「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組を推進

重点⑤ 社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献

子どもまんなか社会の実現や事業活動における環境への配慮など、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に向けた取組を展開するとともに、誰もが安心して住み、学び、働くことができ、誰もが訪れ、楽しむことができる「都市の成長戦略」に貢献

4 市バス・地下鉄の財政状況（前年度決算比較）

- (1) 市バス
- (2) 地下鉄

- ・この「決算概要」は「令和6年度予算概要」でお示しした「予算編成の基本方針」に沿って構成したものです。
- ・各項目に記載の金額は消費税を含む決算額で、【宿泊税】【臨交金】【国庫補助金】【ふるさと納税】はそれぞれを財源として活用したことを示します。

1 令和5年度決算概要

(1) 決算概要

(お客様の御利用状況)

- ア 令和5年5月に新型コロナが5類に移行したことや円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、一定の回復傾向が見られるも、コロナ禍前の令和元年度に及ばず
- イ 市バスは、33万3千人で令和4年度比では2万4千人(+7.6%)の増となったが、令和元年度比では▲7.2%の減
- ウ 地下鉄は、38万5千人で令和4年度比では3万7千人(+10.7%)の増となったが、令和元年度比では▲4.2%の減

(財政状況)

- エ 両事業とも、お客様数の回復に加え、令和5年度における緊縮予算と徹底した経費の執行抑制や、平均乗車単価の他都市並みへの改善などの効果もあり、両事業とも令和元年度以来4年ぶりとなる黒字決算
- オ 市バスは、国や一般会計による財政支援(約5.5億円)を含んだ上で12億円の黒字決算となったが、軽油価格をはじめとする物価高騰や人件費・委託料高騰の影響を考慮すると依然として厳しい経営状況
- カ 地下鉄は、お客様数の回復や電気料金等の落ち着きなどもあり、23億円の黒字を確保できたが、いまだ多額の企業債残高を抱える厳しい経営状況

(令和5年度の主要事項)

- キ 厳しい財政状況や担い手確保等の課題がある中(1)「経営健全化の推進」と(2)「市バスの混雑対策」の2点を喫緊の重要課題として積極的に取り組んだ
- ク 交通事業者として最大の責務である輸送の安全確保に向けた①「安全・安心の取組」をはじめ、②「利便性・快適性の向上」の取組によるサービス改善のほか、③「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」、④「担い手不足への対応等」、⑤「社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献」の5つの主要事項を着実に実施

(令和6年度における取組等)

- ケ 「観光特急バス」の新設など令和6年6月の路線・ダイヤの見直しにより市バスの混雑緩和に積極的に取り組むとともに、市内中心部に比べお客様数の回復が鈍い周辺部における更なる利用促進策を展開
なお、市民優先価格の実現に向けた検討を開始
- コ また、アフターコロナにおけるお客様の動向をはじめ、人件費や経費の増嵩など、この間の経営状況の変化を踏まえ令和6年度中に「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」(令和4年3月策定)を見直し予定

(2) 決算の主要数値

【市バス】

	4年度決算 A	5年度決算 B	増▲減 B-A
在籍車両数	801両	810両	9両
走行キロ数 〔1日平均〕	81.4千km	81.3千km	▲0.1千km
経常損益	▲8億円	12億円	20億円
累積欠損金	22億円	10億円	▲12億円
▲累積資金不足 資金剰余額	▲7億円	13億円	20億円
年度末企業債 残高	80億円	83億円	3億円

【地下鉄】

	4年度決算 A	5年度決算 B	増▲減 B-A
在籍車両数	222両 〔37編成〕	222両 〔37編成〕	—
走行キロ数 〔1日平均〕	56.8千km	55.6千km	▲1.2千km
経常損益	▲7億円	23億円	30億円
累積欠損金	3,124億円	3,102億円	▲22億円
▲累積資金不足	▲434億円	▲420億円	14億円
年度末企業債 残高	3,345億円	3,251億円	▲94億円

(3) お客様の御利用状況

【市バス】

(単位：千人/日)

	元年度 A	2年度	3年度	4年度 B	5年度	5年度	対前年 増減率		(参考) 元年度比 増減率
					予算	決算 C	増減 C-B=D	D/B	(C-A)/A
市バス	357	248	268	309	307	333	24	7.6%	▲7.2%
うち定期	96	72	78	87	88	93	6	6.4%	▲4.8%
うち通勤	72	63	62	68	68	71	3	5.7%	▲1.8%
うち通学 (大学)	17	5	9	14	14	16	2	16.6%	▲8.9%
うち定期外	187	99	114	149	147	175	26	17.7%	▲6.1%

【地下鉄】

(単位：千人/日)

	元年度 A	2年度	3年度	4年度 B	5年度	5年度	対前年 増減率		(参考) 元年度比 増減率
					予算	決算 C	増減 C-B=D	D/B	(C-A)/A
地下鉄	400	267	295	348	351	385	37	10.7%	▲4.2%
うち定期	168	124	139	154	158	164	10	6.6%	▲3.5%
うち通勤	109	96	95	102	103	108	6	6.1%	▲2.0%
うち通学 (大学)	40	15	27	34	35	38	4	11.5%	▲6.9%
うち定期外	208	119	132	171	173	201	30	17.8%	▲3.5%

2 重要課題への対応

(1) 経営健全化の推進 ～持続可能な市バス・地下鉄を目指して～

コロナ禍前の状況までお客様数の回復を見込むことが難しい状況に加え、市バス・地下鉄の運行に必要な担い手の確保に向けた人件費や軽油価格など燃料費をはじめとする物価高騰により、引き続き厳しい経営状況

こうした中でも市バス・地下鉄の持続可能な運営を目指し「利用促進・収入増加」「経費削減」「経営状況の見える化」「国・府への要望」など引き続き徹底した経営健全化策を強力に推進

※詳細は重点③「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」（7～8ページ）に記載

(2) 市バスの混雑対策 ～市民生活と観光の調和に向けて～

観光課題解決に向け、次の2つの視点に基づき市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策を積極的に展開

ア 市バス輸送力の再配分・増強等

令和6年6月実施の新ダイヤに向けて市バス車両を増車（9両）するとともに、バス停留所の位置や市バスの発車時刻や運行経路等に関する情報（静的情報）を公開するなど、市バスの運行に係るサービスを充実

① 市バスの運行情報のオープンデータ化

バス停留所の位置や市バスの発車時刻、運行経路等に関する情報（静的情報）について、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォーマット」（GTFS-JP）形式のデータで整備し、公共交通オープンデータ協議会のホームページ上で公開

引き続き、同フォーマット（GTFS-RT）形式により混雑情報や走行位置等（動的情報）も提供できるシステムを構築し令和10年度にオープンデータ化を目指す

② 京都駅前バスターミナルや主要観光地周辺のバス停における整列・誘導を行う案内活動の実施（51,032千円）【臨交金】

③ 主要バスターミナル等のモニター用カメラを活用した機動的な臨時バスの運行（年間1,614便）

④ 大型手荷物の持ち込みを御遠慮いただく日本語、英語、中国語の3か国語表示ステッカーの掲出（500千円）【宿泊税】

⑤ 京都駅前バスのりばの大型モニター等を活用した手ぶら観光のPR等

イ 地下鉄をはじめとした鉄道を生かした移動経路の分散

輸送力に比較的余裕のある地下鉄をはじめとした鉄道を組み合わせた移動経路の分散に向けた取組を引き続き実施

- ① 京都 地下鉄・バス I C ポイントサービス（もえポっ）の導入及び拡充
 - ・「地下鉄・バス I C 24H チケット」の導入（令和5年10月）（1,650 千円）
 - ・西日本ジェイアールバス（均一運賃区間）の参画（令和6年4月）
 - ・モバイル I C O C A への対応（令和6年8月予定）（令和5～6年度計 49,500 千円）
- ② 観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替（1,985 千円）【臨交金】
 - ・「東山三条」「金閣寺道」等において計 19 日実施（15,527 人を市バスから地下鉄へ誘導）
- ③ 「地下鉄・バス 1 日券」の販売強化（14,696 千円）【宿泊税】
 - ・インバウンド向け P R 物（リーフレット、ポスター、動画）の制作、展開
 - ・関西国際空港リムジンバス車内でのリーフレット配架
 - ・新幹線京都駅構内等での臨時販売
 - ・「バス 1 日券」の廃止（令和5年9月発売停止、翌3月利用停止）等
- ④ 京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”による交通・観光案内活動（45,000 千円）【臨交金】
- ⑤ 関西の鉄道事業者（10 社局）が連携して作成した中吊り広告を活用した鉄道による京都観光の促進
 - ・大阪方面から京都への鉄道アクセス及び京都市内の主な観光スポットへの鉄道アクセスについて各社局の電車内中吊り広告を掲出

（参考）令和6年度の取組

- ・市バス新ダイヤ（令和6年6月実施）
 - コロナ禍後の御利用状況に応じた増便
 - 市内中心部の循環系統・幹線系統の増便、鉄道駅への接続など系統の新設、運行ダイヤの充実、通勤・通学をはじめ買い物や通院など日常の御利用に便利な系統の新設・増便、便利で使いやすいダイヤ編成
 - 洛西地域のまちづくり（洛西“SAIKO”プロジェクト）を踏まえた運行の見直し
 - 御利用状況に応じた運行回数の見直し等
 - 「観光特急バス」の新設など観光系統の再編
 - 系統番号の見直しなど、分かりやすさの向上

【国庫補助金を活用して新たに実施する取組】※令和6年5月補正

- ・観光特急バスの利用促進強化、バス停での案内活動
- ・ポイントサービス“もえポっ”のモバイル I C O C A 対応に伴う P R
- ・「古都京都の文化財」世界遺産登録 30 周年を契機とした市バス周辺路線への誘客事業の実施

3 主要事項

重点① 安全・安心の取組

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくため安全輸送の徹底に向けた事故防止や災害対策等の取組を最優先に実施

【市バス】

- ① 安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修の実施（3,965 千円）
- ② バス停における安全対策やバリアフリー改修の実施
 - ・バス停の安全対策（259 千円）【国庫補助金】
 - ・乗降口のバリアフリー改修（3,256 千円）【宿泊税】
- ③ 車内事故防止や走行環境改善に向けた取組
 - ・車内事故防止に向けた啓発ステッカーやポスターの掲出（152 千円）
 - ・自転車の飛出し防止に向けた啓発ポスターの掲出（129 千円）
 - ・警察等と連携した違法駐停車車両への指導啓発活動 等

【地下鉄】

- ④ 烏丸線新型車両の導入（2,368,359 千円）
 - ・令和5年度2編成（累計5編成）
- ⑤ 烏丸線新型車両への車内防犯カメラの設置（11,559 千円）
 - ・令和5年度2編成（累計5編成）
- ⑥ 止水板による浸水対策の強化（9,749 千円）【国庫補助金】
 - ・醍醐駅、三条京阪駅、太秦天神川駅の出入口に設置
- ⑦ 烏丸線可動式ホーム柵未設置駅のホーム階における転落防止対策
 - ・線路に対して垂直となる向きへのベンチの付け替え（14,705 千円）
 - ・「注意喚起ライン」の更新（8,349 千円）【臨交金】
- ⑧ エスカレーターの利用マナー向上に向けた啓発等
 - ・一般社団法人京都府理学療法士会や東稜高校との合同キャンペーンの実施
 - ・利用マナー向上に向けた啓発サインの充実（5,092 千円）【臨交金】
- ⑨ 駅構内における案内サインの充実（38,720 千円）【臨交金】
 - ・整列乗車、通行区分、乗換案内等に係るサインの新設や更新等

【両事業共通】

- ⑩ 警察・消防など関係機関と連携した合同防災訓練の実施
- ⑪ 警察等と連携した痴漢対策など犯罪防止に向けた取組の実施
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症対策の取組（19,205 千円）【臨交金】【国庫補助金】
 - ・市バス、地下鉄車両への抗ウイルス・抗菌加工等

重点② 利便性・快適性の向上

お客様により便利で快適に御利用いただくことを目指し御利用環境の整備やサービス向上の取組を実施

【市バス】

- ① 運賃箱の更新（180 両 588,500 千円）
 - ・令和6年度更新分（630 両）と合わせ全車両（810 両）の更新完了後に「つり銭方式」へ切り替え
- ② フルカラーLED式行先表示器の導入拡大（63 台 95,277 千円）
【国庫補助金】【ふるさと納税】※令和5年度末で全車両のLED化が完了
- ③ 市バスの運行情報のオープンデータ化 ※再掲
- ④ バス待ち環境の向上
 - ・ベンチの新設及び更新（1,617 千円）
 - ・広告付きバス停上屋の新設（3 か所）※エムシードウコー社により整備
 - ・「二条城前」（南行）バス停上屋のリニューアル
※「京都堀川ライオンズクラブ」様と「堀川と堀川通りを美しくする会」様により整備

【地下鉄】

- ⑤ 烏丸線における列車案内表示器の更新及び改札口付近への新設（348,234 千円）【宿泊税】【ふるさと納税】令和5年度8駅
〔国際会館駅、松ヶ崎駅、北山駅、北大路駅、
鞍馬口駅、今出川駅、丸太町駅、竹田駅〕※全駅で完了
- ⑥ トイレの特別清掃及び光触媒抗菌・抗ウイルスコーティングの施工（3,353 千円）【臨交金】【国庫補助金】令和5年度7駅
〔北山駅、鞍馬口駅、五条駅、九条駅、
十条駅、くいな橋駅、竹田駅〕※令和6年度で全31駅施工完了予定

【両事業共通】

- ⑦ 京都 地下鉄・バスICポイントサービス（もえポッ）の導入及び拡充
 - ・「地下鉄・バスIC24Hチケット」の導入（令和5年10月）（1,650 千円）
 - ・西日本ジェイアールバス（均一運賃区間）の参画（令和6年4月）
 - ・モバイルICOCAへの対応（令和6年8月予定）（令和5～6年度計49,500 千円）※再掲
- ⑧ 地下鉄全駅や案内所への多言語翻訳機の導入（1,201 千円）【宿泊税】
【国庫補助金】

重点③ 明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組

厳しい経営状況にある市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、利用促進、収入増加、経費削減に取り組み、より一層の経営健全化を推進

(1) 利用促進・収入増加策

【両事業共通】

- ① 一人でも多くのお客様に御利用いただくための利用促進活動の展開
 - ・定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等への営業活動の実施
 - ・「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部会議」による全庁体制での利用促進の取組
 - ・「チーム『電車・バスに乗るっ』」の参画団体をはじめとする民間事業者等との連携による利用促進の取組
 - ・リアル謎解きゲーム「今日も京都でなぞ旅日記」の開催
 - ・アニメ列車「京まふ号」の運行
 - ② ICカードを活用した利用促進の取組
 - ・ポイントサービス（もえぽっ）の導入や拡充 ※再掲
 - ・京都市交通局オリジナル IC O C A の発売（令和6年4月）
 - ・立命館大学映像学部との連携によるポイントサービスPR映像の制作
 - ③ 駅ナカビジネス増収策の実施
 - ・駅ナカ（収入 10.4 億円）「Kotochika（コトチカ）」一部店舗のリニューアル（北大路駅、四条駅、京都駅）
 - ・コトチカ広場（京都駅）での販売催事や海外でも人気の生絞りオレンジジュースの自動販売機の設置など小規模スペースの有効活用
 - ・駅構内イベントスペースの拡充及び御池ギャラリーの利用促進
 - ④ 広告料収入をはじめオリジナルグッズや廃品販売等あらゆる増収策の実施
 - ・駅構内におけるデジタルサイネージ広告の新設や「広告の広告」キャンペーン等による広告料収入の確保（広告料収入：市バス 2.9 億円、地下鉄 6.4 億円）
 - ・廃品、オリジナルグッズの販売促進（売上額 13,820 千円）
- 参考** 令和5年度実施の主な販売会

 - ・市バス・地下鉄開業記念 グッズ・廃品販売会
 - ・地下鉄烏丸線新型車両（20系）「2023年ローレル賞」受賞を記念した乗車券・オリジナルグッズ販売やイベントの開催
 - ・京まふ 2023 “地下鉄に乗るっ” グッズ販売
 - ・オリジナル IC O C A 発売記念ポップアップストア
- ⑤ まぢピンチキャラクターのLINEスタンプの販売（売上個数 1,791 個、売上額 59 千円）
 - ⑥ ふるさと納税制度による寄付や交通局の返礼品での資金調達

- ・観光シーズンに配布するマップやリーフレットを活用したPR
- ・新たに「地下鉄・バス1日券」を返礼品として出品

（２）経費削減策（令和5年度削減効果額 市バス約5億円、地下鉄約1億円）

【市バス】

- ① リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減
- ② フルカラーLED式行先表示器の導入に係る計画の見直し
 - ・単色LED式行先表示器のフルカラー式行先表示器への更新見送り
- ③ バス待ち環境の整備費用の抑制（バス停上屋等の新規整備の延期）
- ④ 廃タイヤなど不用品の売却による処分費用の抑制 等

【地下鉄】

- ⑤ 改集札機のIC専用化等による保守管理費用の見直し
- ⑥ 有人改札業務のリモート化による人件費の削減
 - ・令和5年4月烏丸線2駅2改札口（今出川駅（南）、竹田駅（南））
- ⑦ 電力使用量の削減
 - ・烏丸線新型車両導入
 - ・エスカレーター更新（北大路駅）※R5～6に実施
 - ・エレベーター更新（五条駅、松ヶ崎駅、東山駅）※五条駅、松ヶ崎駅はR5～6に実施
 - ・照明のLED化
 - 駅舎（国際会館駅、烏丸御池駅、蹴上駅）及び烏丸線トンネル 等

（３）経営状況の見える化

- ① まちピンチキャラクターによる経営状況等の発信
- ② 京都駅前バスのりば大型モニターを活用した交通局ニュースの配信
- ③ 市バス車内路線図（運転席後方）を活用した営業係数の周知
- ④ 交通局公式アカウント（X、Instagram）の活用 等

（４）国・府への要望活動の実施や国の支援制度の活用等

① 国・府への要望活動の実施

令和5年度の要望活動の成果により6年度に向け実現した国の制度

- ・届出制による機動的かつ柔軟なバス運賃制度への改正
 - ⇒全国で初めて同制度を活用し「観光特急バス」を新設
- ・地下鉄変電所等電気設備への浸水対策事業の国庫補助対象拡充
 - ⇒令和6年度に東山変電所の浸水対策を実施予定

② 燃料高騰支援や感染症対策に係る臨時交付金の活用

令和5年度繰入額…市バス約2.9億円、地下鉄約3.8億円

（参考）令和2～6年度累計額…市バス約17.4億円、地下鉄約25.9億円

重点④ 担い手不足への対応や働き方改革の実践等

公営交通を支える運転士・整備士等の担い手の確保・育成や、働き方改革の実践等による「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組

【両事業共通】

① 担い手確保に向けた取組の実施・強化

- ・就職・転職支援イベント（令和5年度開催実績2回）への出展など職員募集に係るPR強化等
- ・「大型二種免許未取得者」を対象とした免許取得費用の支援継続
（参考）大型二種免許未取得者を対象とした採用試験の状況

実施時期	募集人員	受験者数	受験倍率	採用者数
令和元年9月	約30名	94名	3.1倍	29名
令和2年4月	約30名	113名	3.8倍	26名
令和2年10月	約30名	111名	3.7倍	21名
令和5年4月	約30名	40名	1.3倍	21名
令和5年11月	約20名	39名	2.0倍	24名
令和6年4月	約30名	35名	1.2倍	21名（予定）

※受験倍率＝受験者数÷募集人員

- ・新たにパートタイムの市バス運転士の募集を開始（令和6年3月）
 - ・職員の働きやすい環境づくりや労働条件の改善
 - ・女性職員の活躍機会拡大や職場環境向上に向けた施設改修の実施
- #### ② 資格取得支援制度（京都・観光文化検定等）によるスキルアップの奨励（令和5年度15件193千円）

重点⑤ 社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献

子どもまんなか社会の実現や事業活動における環境への配慮など、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に向けた取組を展開するとともに、誰もが安心して住み、学び、働くことができ、誰もが訪れ、楽しむことができる「都市の成長戦略」に貢献

【市バス】

① 洛西“SAIKO”プロジェクトの推進

- ・洛西地域におけるバス路線網のブラッシュアップやIC定期券の京阪京都交通との共通利用化など乗車券のシームレス化に向けた検討

② 市バス全車両の前面へのベビーカーマークの掲出（462千円）

③ 市バスエコサマーの再開 ※令和2～4年度はコロナ禍により見送り

- ・京都府の「バス・エコファミリー」と統合し、対象地域を拡大のうえ「きょうとエコサマー」として実施（1日平均1,843人）

【地下鉄】

- ④ 電力使用量の削減 ※再掲
 - ・烏丸線新型車両導入
 - ・エスカレーター更新（北大路駅）※R5～6 に実施
 - ・エレベーター更新（五条駅、松ヶ崎駅、東山駅）※五条駅、松ヶ崎駅は R5～6 に実施
 - ・照明の L E D 化
 - 駅舎（国際会館駅、烏丸御池駅、蹴上駅）及び烏丸線トンネル
- ⑤ 地下鉄駅トイレにおける生理用品の無料提供サービス導入に向けた検討
 - ・令和 6 年度にサービス開始予定
- ⑥ 駅構内における授乳スペースの設置（1,238 千円）
 - ・東西線東山駅に完全個室型ベビーケアルームを設置（令和 5 年 4 月供用開始）
- ⑦ 男性用トイレへのサニタリーボックスの設置拡大
 - ・男性用トイレの全個室に拡大（令和 5 年 4 月設置）
- ⑧ 文化芸術応援のための寄付型自動販売機の設置
 - ・売上の一部（1%）が設置事業者から本市の文化振興事業に寄付
 - ・北山駅 1 か所（令和 6 年 3 月設置）
- ⑨ 子ども若者未来応援自動販売機の設置
 - ・飲料水に加え、紙おむつ・おしりふき等のベビー用品を販売
 - ・売上の一部（1%）が設置事業者から「京都市はぐくみ未来応援事業」に寄付
 - ・四条駅など計 4 か所（令和 6 年 4 月設置）

【両事業共通】

- ⑩ 文化と経済の好循環の創出に向けた利用促進の取組
 - ・文化庁移転の機運醸成に向けた市バスのヘッドマークの掲出等
 - ・京都市立芸術大学と連携した記念事業
 - ・市内 8 大学等と連携した「KYOT0 駅ナカアートプロジェクト 2023」等
- ⑪ 心のバリアフリーの推進や啓発活動の実施
 - ・「交通サポートマネージャー」の養成（1,020 千円）累計 328 人
 - ・京都府視覚障害者協会との連携による点字ブロックに係る啓発ポスターの作成
- ⑫ S D G s 達成への貢献に係る情報発信
 - ・事業活動を通じた S D G s 達成への貢献に係る情報発信
 - ・交通局ニュースや路線図など各種広報媒体へのロゴマークの掲出
- ⑬ 能登半島地震に係る人的支援のための職員派遣
 - ・令和 6 年 1 月～3 月 計 6 人

4 市バス・地下鉄の財政状況（前年度決算比較）

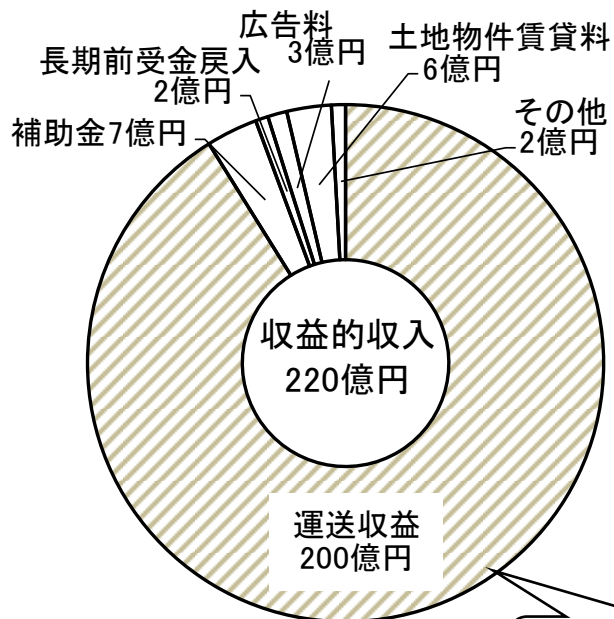
（１）市バス

（税抜額。ただし、資本的収支は税込額）

区 分		R4年度決算(A)		R5年度決算(B)		差引増▲減(B－A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
収益的収支	営 業 収 益	188	03	209	43	21	40
	うち運 送 収 益	178	64	200	09	21	45
	営 業 外 収 益	9	12	10	16	1	04
	うち一般会計補助金	6	06	6	75		69
	収 入 計	197	15	219	59	22	44
	営 業 費 用	202	44	205	30	2	86
	うち経 常 人 件 費	81	64	84	11	2	47
	うち退職給付引当金繰入額	4	04	4	09		5
	うち経費(燃料費・修繕費等)	98	12	97	35	▲	77
	うち減価償却費等	18	64	19	75	1	11
	営 業 外 費 用	2	62	2	35	▲	27
	支 出 計	205	06	207	65	2	59
	経 常 損 益	▲ 7	91	11	94	19	85
	純 損 益	▲ 7	91	11	94	19	85
▲ 累 積 欠 損 金		▲ 22	36	▲ 10	42	11	94
資本的収支	収 入	17	80	19	41	1	61
	うち企 業 債	15	06	17	98	2	92
	うち補助金等	2	74	1	43	▲ 1	31
	支 出	31	59	34	12	2	53
	うち建設改良費	17	97	19	53	1	56
	うち企業債償還金	13	62	14	59		97
	差 引	▲ 13	79	▲ 14	71	▲	92
▲ 累積資金不足／資金剰余額		▲ 6	80	12	97	19	77
年 度 末 企 業 債 残 高		79	97	83	35	3	38

(収入・支出の内訳)

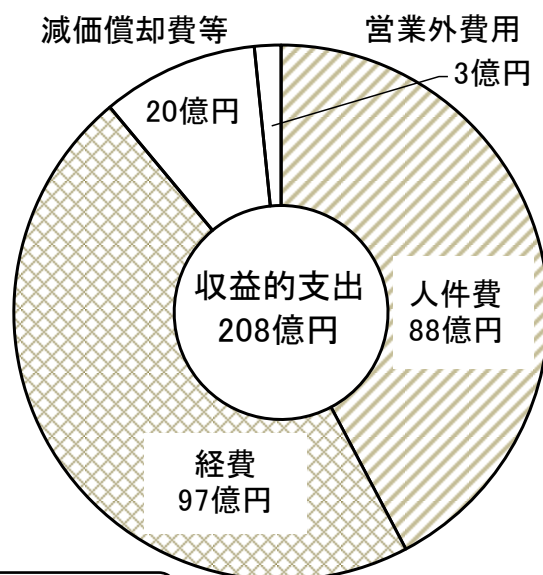
【収益的収支】



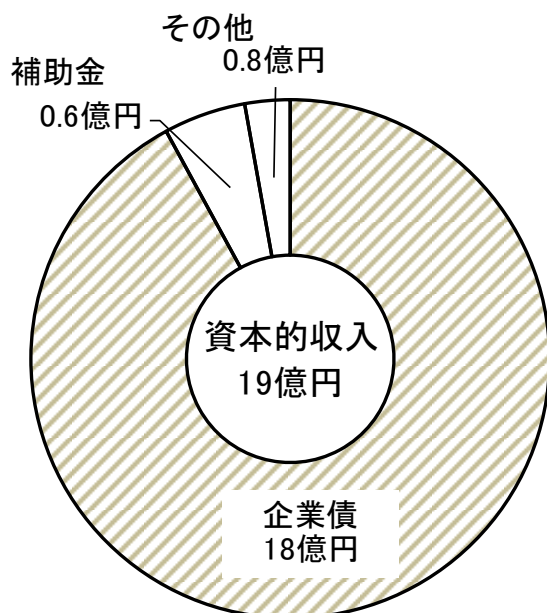
【補助金内訳(収益)】

国補助	0.3億円
府補助	0.1億円
市補助	6.7億円

収入の91%が運賃収入

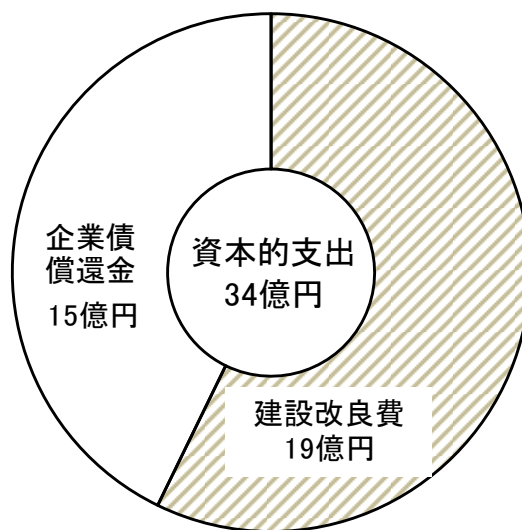


【資本的収支】



【補助金内訳(資本)】

国補助	0.5億円
市補助	0.1億円



(2) 地下鉄

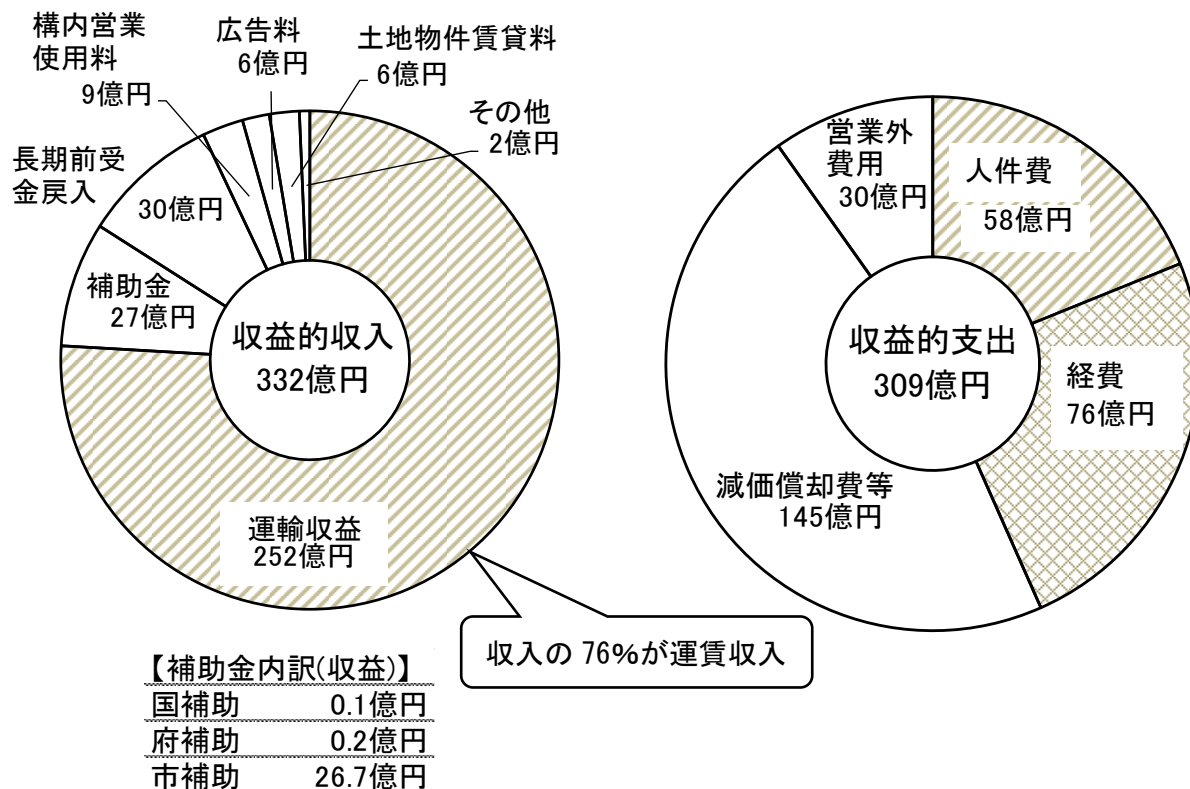
(税抜額。ただし、資本的収支は税込額)

区 分		R4年度決算(A)		R5年度決算(B)		差引増▲減(B-A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
収益的収支	営 業 収 益	246	95	275	25	28	30
	うち 運 輸 収 益	223	46	251	94	28	48
	営 業 外 収 益	53	68	56	71	3	03
	うち 一 般 会 計 補 助 金	23	10	26	71	3	61
	うち 長 期 前 受 金 戻 入	30	26	29	69	▲	57
	収 入 計	300	63	331	96	31	33
	営 業 費 用	273	43	279	04	5	61
	うち 経 常 人 件 費	53	26	54	48	1	22
	うち 退職給付引当金繰入額	2	68	3	98	1	30
	うち 経費(動力費・修繕費等)	74	64	75	71	1	07
	うち 減 価 償 却 費 等	142	85	144	87	2	02
	営 業 外 費 用	33	98	30	41	▲	3 57
	支 出 計	307	41	309	45	2	04
	経 常 損 益	▲ 6	78	22	51	29	29
	現 金 収 支	101	14	135	07	33	93
	純 損 益	▲ 6	78	22	51	29	29
	▲ 累 積 欠 損 金	▲ 3,124	44	▲ 3,101	93	22	51
資本的収支	収 入	239	25	134	79	▲	104 46
	うち 企 業 債	201	69	108	98	▲	92 71
	うち 補 助 金	12	60	10	79	▲	1 81
	うち 出 資 金	24	77	14	67	▲	10 10
	支 出	370	68	264	38	▲	106 30
	うち 建 設 改 良 費	114	02	61	28	▲	52 74
	うち 企 業 債 償 還 金	242	81	189	00	▲	53 81
	差 引	▲	131 43	▲	129 59	1	84
	▲ 累 積 資 金 不 足	▲	433 93	▲	419 62	14	31
	年 度 末 企 業 債 残 高	3,344	94	3,250	81	▲	94 13

※財政健全化法における資金不足額は生じない。

(収入・支出の内訳)

【収益的収支】



【資本的収支】

